

## ストレス テスティング支援サービス

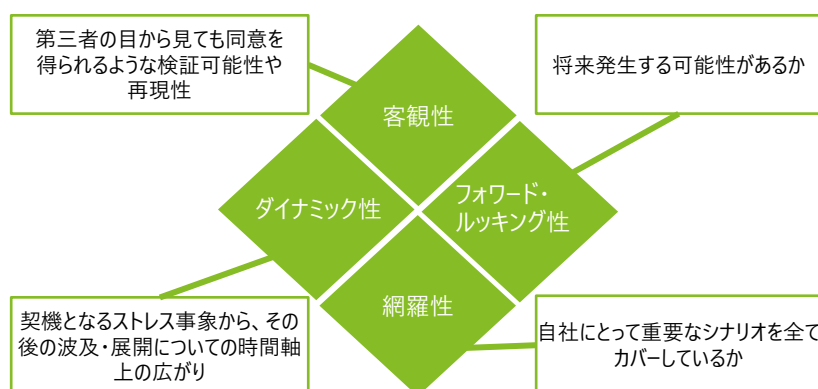
－ 例外的であるが起り得る危機に負けないリスク管理体制構築のために －

2007年以降の金融危機を通じて、金融機関のリスク管理に内在する多くの問題が浮き彫りとなりました。そうした問題の1つに、リスク管理がVaR（バリュー・アット・リスク）というリスク計測手法に依存しすぎていたことが挙げられています。昨今の金融機関のリスク管理には、こうした過去の事象に縛られるような機械的な対処法ではなく、より高次の発想に基づく自由度の高い対処が求められるようになってきました。ストレステストは以前から存在するリスク管理手法ですが、その柔軟性や分かりやすさから近年改めて利点が見直されており、バーゼル銀行監督委員会や金融庁からもストレステストを活用したリスク管理強化の必要性が強く指摘されています。また、近年、欧米の監督当局は、主要な金融機関に対してマクロシナリオをベースとしたストレステストを実施し、その結果から主要行に対して自己資本の増強や配当支払の制限を求めるようになってきています。

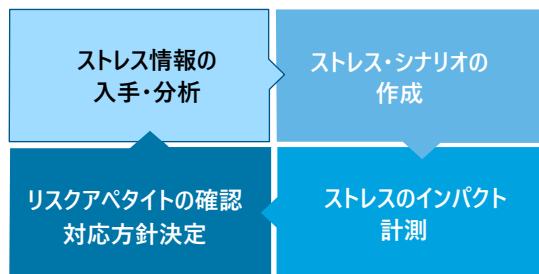
### これからのストレス・シナリオに求められる要件

金融当局は、従来は想定外とされていた金融システムやマクロ経済の大きな構造変化に起因した事態への対策まで金融機関に求めるようになってきました。このような例外的であるが起り得る危機を想定したうえで、ストレス・シナリオを作成することは、ストレステストの実施の際に重要なプロセスとなります。経営陣やステークホルダーから関心を引き出し、彼らを納得させるストレステストを行うためには、客観的でフォワード・ルッキングな、さらに網羅的でダイナミックなストレス・シナリオを作成する必要があります。こうした要件を備えたストレス・シナリオの必要性は、国際機関や当局からも指摘されています。

ストレス・シナリオに求められる要件



ストレス テスティングのサイクル



### ストレス情報の提供サービス

リスク管理戦略センターでは、海外の主要機関や当局、金融機関やメディアが伝えるマクロ・リスク情報や、バーゼルIIIを始めとした世界の規制情報をコンパクトにまとめ、「マクロ経済・リスク情報提供サービス」としてご提供しています。本サービスにおけるストレス・シナリオも、このような分析に基づき作成しています。

### ストレス・シナリオにおける経済変数予測の提供サービス

主要なストレス・シナリオが金融経済変数にどのように波及するのか、その確認にはデロイト トーマツ経済モデルを活用します。足許の経済・金融データや、蓋然性の高い金融・財政政策の見通しを反映したベースラインシナリオに各種ストレスインパクトを与え、シミュレーション結果をご提供します。

### テラーメイド型のストレステスティング実行支援

デロイト トーマツでは、これまでご紹介したサービス内容を全て含む総合的なストレステスティング支援も行っています。まず、ウィーク・スポット診断やリスクアパタイトの検討を通じて、貴社にとって重要だと考えられる複数のストレス・シナリオを作成します。次に、それぞれのシナリオについてデロイト トーマツ経済モデルを使用して先行数年間のマクロ経済変数を作成し、それらが貴社にとって重要なリスク・ファクターに与える影響を分析します。最終的には、こうした分析の結果を踏まえ、それぞれのストレス・シナリオにおける適切な対応オプションの検討を支援を行います。

### ストレス・シナリオと蓋然性評価結果の提供サービス

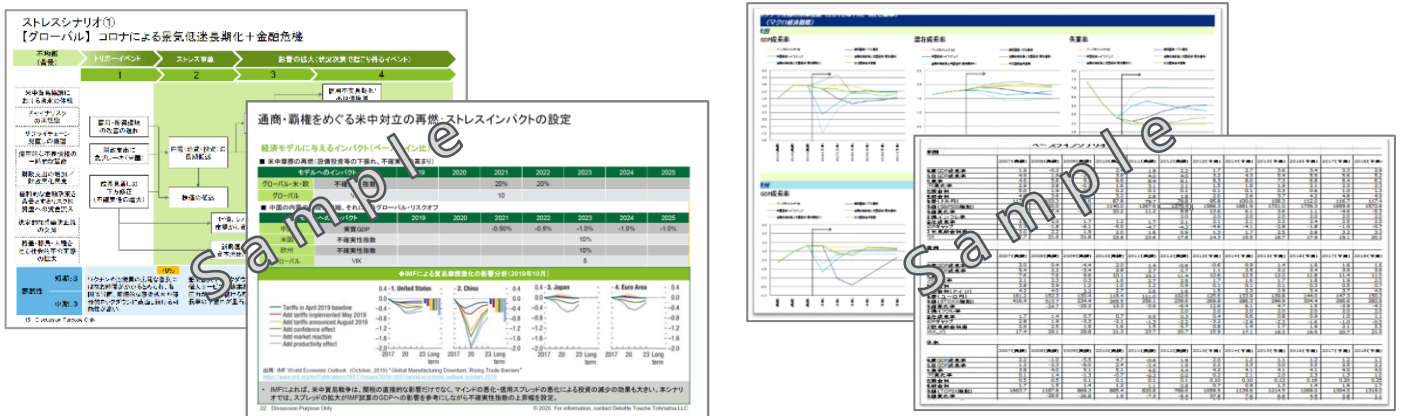
デロイト トーマツが独自に収集したストレス事象に関する最新情報や過去のイベントから抽出したパターンを活用し、蓋然性が高いと考えられる複数のストレス・シナリオを作成しました。また、これらのストレス・シナリオがフォワード・ルッキングで客観的であり続けるために、適宜ストレス・シナリオの発生可能性を様々な視点から分析し、シナリオのメンテナンスを行っています。

### リスクファクター・インパクト分析サービス

自己資本比率や当期純利益といった貴社において重要なリスク・ファクターを特定し、主要ストレス・シナリオで想定される経済変数の変化が、そうしたリスク・ファクターをどのように変化させるのかを分析し、その結果を定期的にご提供いたします。

デロイト トーマツ ストレス・シナリオの特徴

論点	デロイト トーマツ ストレス・シナリオの特徴	ご留意頂きたい点
シナリオの種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界各地域に起因するシナリオを標準シナリオとして比較的安価にご提供                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 近年のシナリオの主なトピック：ポストコロナ、覇権を巡る米中の対立、米金融・財政政策と景気、新興国経済、EU不安定化、など</li> </ul> </li> </ul>	左記の標準シナリオは、経済環境によって変更を検討 標準シナリオ以外の内容・展開に関しては、カスタマイズにてご対応
マクロ経済指標の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ GDP・失業率・CPI・株価・政策金利・短期金利・為替等、約10種類</li> <li>■ 対象地域は、日本、米国、欧州の3地域（したがって、上記約10種類×3地域）</li> <li>■ 指標相互の経済的関係性を、標準的な経済理論に基づくモデルにより体系化し（デロイト トーマツ経済モデル体系）、シナリオ展開に応じて各変数にショックを与えることにより、他の変数に与えるショックについても同時かつ整合的に決定</li> </ul>	左記の標準マクロ経済指標以外の指標に関しては、カスタマイズにてご対応
ベースラインシナリオでのマクロ経済指標に関する推計値	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ モデルに基づくデロイト トーマツ試算値（IMFのWEO等も考慮した客観的な数値を採用）</li> </ul>	
ストレスシナリオでのマクロ経済指標に関する推計値	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各シナリオ展開に応じて具体的なインパクトの発生タイミングや大きさを推計（推計方法は先行研究の引用、独自推計等）</li> <li>■ 推計したインパクトを上記のデロイト トーマツ経済モデル体系に挿入することにより、各変数のインパクトを推計</li> </ul>	
ストレスの強さに関する評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特定の展開と対応するインパクトを想定した決定論的（deterministic）な点推定</li> </ul>	シミュレーションによる無数のシナリオから導出される、確率論的（probabilistic）な評価は困難
シナリオ展開のホライズンと時間単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 先行き5年程度、年ベース</li> </ul>	左記以外のホライズン、時間単位に関しては、カスタマイズにてご対応
シナリオ更新の頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 四半期に1回（年間4回）</li> </ul>	



有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra\_info@tohmatu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

※ 貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（"DTTL"）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して"デロイト ネットワーク"）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または"Deloitte Global"）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（"DTTL"）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して"デロイト ネットワーク"）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または推測（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

2022.02\_0083



IS 669126 / ISO 27001